



金利・為替見通し

No.2026-4

(2026.7.2)

信金中金総研

上席主任研究員 大橋 一平

研究員 佐藤 愛佳

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

足元の金利・為替環境

米イラン停戦合意交渉が進む中で原油価格は徐々に安定し、長期金利の上昇ペースは鈍化

米イランの覚書署名を受け、原油価格の値動きは安定しつつある。これに伴いインフレ懸念を受けた長期債の売り圧力は幾分弱まっている。日銀は景気が見通しに沿って推移するなかで緩和度合いの調整として、ECBは急激な物価上昇への対処として、それぞれ利上げを行った。また、FRBはドットチャートにおいて利上げを見込むメンバーの増加が確認され利上げ局面への転換が意識された。こうした中で、インフレ懸念の後退もあって、長期金利の上昇は然程みられなかった。

米国の利上げ転換を予想する向きが強まる中で円には売り圧力が

為替では、米イランの覚書署名を受けて、中東有事以降にみられた「有事のドル買い」の影響ははく落しつつある。そうしたもとの、ユーロについては、FRBの利上げ観測が高まるなかでも、ドル高の修正がみられ、ドル安ユーロ高が進んだ。他方、ドル円については、市場からの財政持続性への懸念の高まりに加え、政府による日銀への利上げ牽制を惹起させる発言等が円の売りを呼び、162円の大台を突破した。

1年先までの金利・為替見通し

原油市況は上昇局面を脱し、インフレ懸念による長期債売り圧力は後退。今後は金融政策を意識する展開へ

米イラン停戦合意交渉が進むにつれて、世界的な原油供給懸念が後退。もっとも、供給回復には時間を要するほか、在庫復元需要の高さもあって、石油価格は下げ渋り、インフレ率は世界的に高止まることで、中央銀行の利上げ観測が否応なく高まろう。そうしたもとの、FRBは利下げを停止し、金利据え置きを続けるほか、日銀、ECBはインフレ抑制を企図して徐々に利上げを進める。

日米金利差が次第に縮小し、ドル円は徐々に円高方向に

日欧が利上げに動くなか、米国は政策金利を据え置き、金利差から対ドルで円高となる。対ユーロについては、日銀、ECBともに利上げを行うなかで、概ね現状程度の為替レートで推移するものとみられる。

◇予測一覧表（7月2日現在）

		26年 6月30日	7～9月	10～12月	27年1～3月	4～6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75
	国債(5年)	4.227	3.80～4.50	3.80～4.50	3.80～4.50	3.80～4.50
	国債(10年)	4.466	4.10～4.80	4.10～4.80	4.10～4.80	4.10～4.80
	NYダウ平均(ドル)	52319.20	49000～54000	50000～55000	51000～56000	52000～57000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.25	2.50	2.50	2.50	2.50
	国債(ドイツ10年債)	2.858	2.80～3.50	2.90～3.50	2.90～3.50	2.90～3.50
	ユーロ・ストックス50	6328.09	5850～6450	6050～6650	6150～6750	6250～6850
日 本	無担保コール翌日物	0.976	0.95～1.05	0.95～1.30	1.20～1.30	1.20～1.55
	TORF(3か月)	0.983	1.00～1.10	1.00～1.35	1.25～1.35	1.25～1.60
	中期国債(新発5年債)	1.880	1.70～2.10	1.70～2.20	1.80～2.20	1.80～2.30
	長期国債(新発10年債)	2.670	2.50～3.00	2.50～3.10	2.60～3.10	2.60～3.20
	超長期国債(新発20年債)	3.640	3.20～3.80	3.20～3.90	3.30～3.90	3.30～4.00
	日経平均株価(円)	70062.32	65000～75000	66000～76000	67000～77000	68000～78000
為 替	円/ドルレート	162.26	155～165	153～163	153～163	150～160
	円/ユーロレート	184.98	180～190	180～190	180～190	178～188

(備考)「金利・為替見通し」は、原則として毎月第3営業日に発信する予定です。

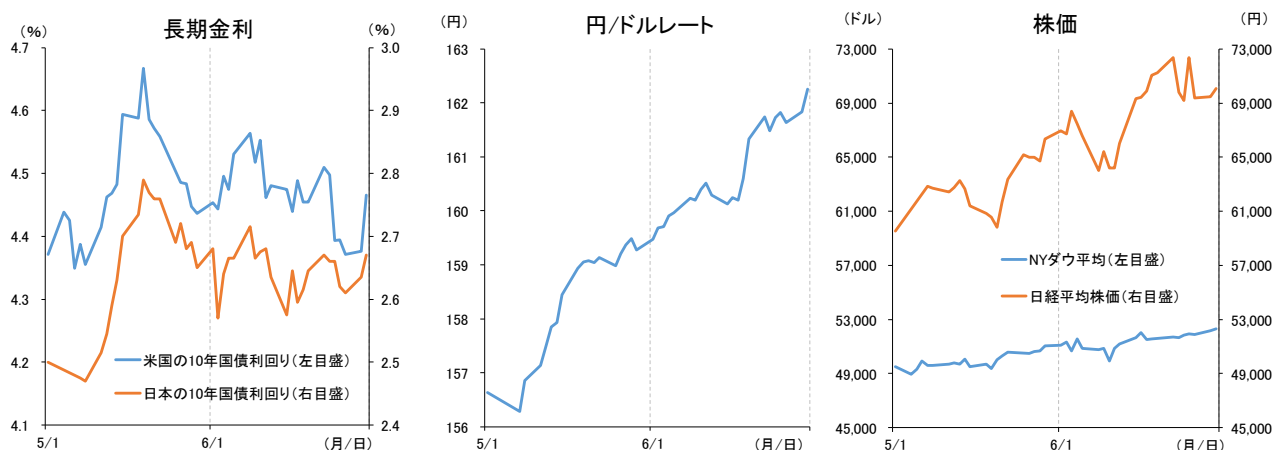
<前月の金利・為替・株価レビュー>

海外金利・・・長期金利(米 10 年国債利回り)は、原油高を受けて上昇した後、原油価格の下落に伴って低下した。上旬は、複数の雇用指標が米労働市場の底堅さを示し、米利上げ観測が高まったことから、上昇した。中旬には、中東の緊張緩和を示す報道が相次ぎ、原油価格が大幅に下落した。また、FOMC 後には米利上げ観測の高まりから上昇する場面もあったが、インフレ懸念の後退により、低下基調で推移した。下旬は、25 日発表のPCEが高いインフレ率を示すとの市場予想を受け、米利上げ観測が高まり上昇したが、原油価格が一段と下落し、インフレ懸念が和らぐにつれて、低下した。長期金利は前月末比 0.029 ポイント上昇し、4.466%で取引を終えた。

日本金利・・・長期金利(新発 10 年国債利回り)は、一進一退で推移した。上旬は、米長期金利の上昇や原油高を通じたインフレ懸念から、上昇した。中旬は、米・イランの停戦交渉進展を受けて原油価格が急落し、インフレ懸念が後退して、低下基調で推移した。下旬は、原油価格の下落が引き続き相場を支えたものの、戦略的分野の官民投資の想定規模や、中長期的な経済財政の試算が伝わると、財政悪化への懸念から、月末にかけて再び上昇した。長期金利は前月末比 0.020 ポイント上昇の 2.670%、新発 20 年国債利回りは同 0.070 ポイント上昇の、3.640%となった。

為替相場・・・円の対ドル相場は、日米金利差拡大の思惑から、円安が進んだ。上旬は、米・イランの停戦交渉が難航するとの見方が再燃し、米利上げ観測の高まりにより日米金利差拡大が意識されると、160 円を超えて円安が進行した。中旬は、米・イランの戦闘終結に向けた覚書の合意が近づくと、「有事のドル買い」の巻戻しから円が買い戻される場面もあったが、FOMC後に米早期利上げ観測が急速に高まり、161 円台まで円相場は下落した。その後も日米金利差拡大を意識した売りが優勢となった一方、為替介入への警戒感が下値を支え、161 円台後半で膠着する展開が続いたが、30 日には 162 円を突破し、約 39 年半ぶりの安値をつけた。月末の円の対ドル相場(銀行間直物、17 時時点)は 162 円 26 銭で終えた。

日本株式・・・国内株式相場を日経平均株価で振り返ると、中東情勢の先行き不透明感などから一時下落したものの、停戦合意後に投資家心理が好転すると、乱高下を伴いつつも上昇基調で推移した。上旬は、米ハイテク株高を受けて上昇したが、中東情勢の不透明感から米株式相場が下落すると、日本株にも売りが広がり、大幅安となった。その後は、米・イランの停戦合意報道を好感し 12 日から 8 営業日連続で上昇し、72,000 円台に乗せた。米ハイテク株高を背景に、東京市場でも AI・半導体関連が相場をけん引した。下旬は、利益確定売りや米マイクロンの好決算を材料とする買いなどが交錯し、値動きの荒い展開が続いた。月末の日経平均株価は前月末比 3,732.82 円上昇の 70,062.32 円で引けた。



<米国経済・金融情勢>

1. 米国経済～雇用は底堅く推移、インフレ懸念は残るも足元で原油価格は下落

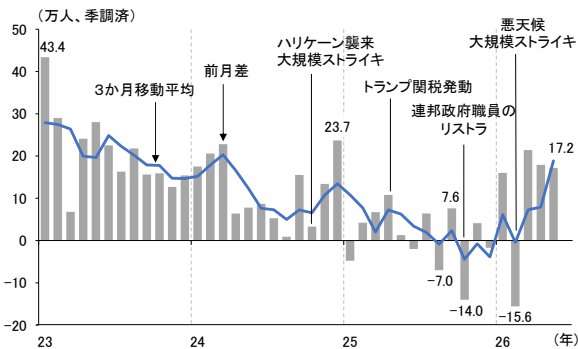
雇用は需給が抑制されるもとで安定的に推移

5月の非農業部門雇用者数は前月差 17.2 万人増で、市場予測を大幅に上回った。3月、4月分も上方修正され、労働市場が低迷局面を脱しつつあることが示された(図表1)。

雇用者数が増えた業種は 54.4%と、幅広い業種で雇用の持ち直しがみられた。業種別では、娯楽・接客業が7万人増と全体をけん引した。雇用情勢に先行する人材派遣サービスも、年明け以降堅調に推移している(図表2)。製造業も、5月は 0.7 万人増となり、回復基調が続いている。

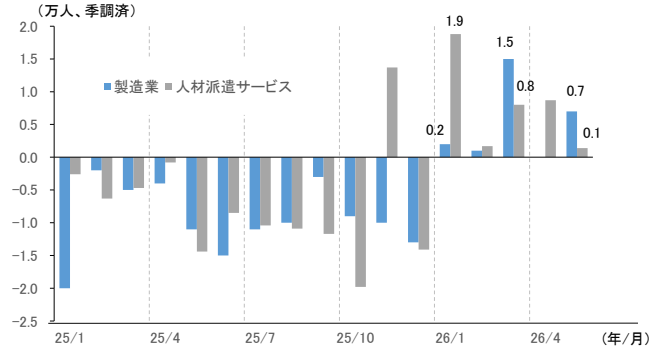
労働参加率は 61.8%、失業率は 4.3%と、いずれも前月から横ばいであった。労働力人口が減少するなか、労働参加率は4年半ぶりの低水準にとどまる一方、失業率は昨夏以降横ばい圏で推移している。中東情勢による下振れリスクは残るものの、需給双方が抑制されるもとで、雇用環境は安定化しつつある。

(図表1) 非農業部門雇用者数(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

(図表2) 製造業・人材派遣サービスの雇用者数(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

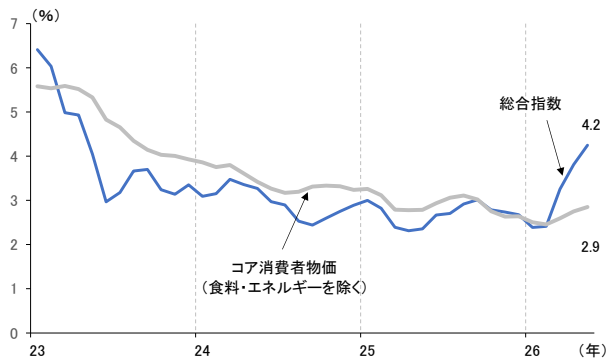
5月はインフレが一段と加速するも、足元では原油安に

5月の消費者物価指数(CPI)は、前月比では 0.5%上昇、前年同月比では 4.2%上昇した(図表3)。ガソリン価格の高騰などを背景に、インフレは3月以降、加速が続いている。燃料高は他の財・サービスにも波及しつつあり、食品とエネルギーを除くコア CPI も前年同月比 2.9%上昇と、伸び幅を拡大させた。

インフレ圧力には引き続き注意を要する。品目別にみると、娯楽用品や家庭用家具・家電など生活必需品の上昇率は減速に転じているものの、依然として高い水準にある(図表4)。

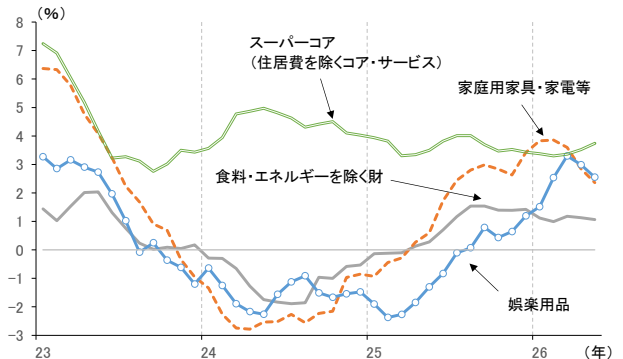
もともと、足元では原油価格が1バレルあたり 70ドル前後まで急落しており、1ガロンあたりのガソリン平均小売価格も、節目の4ドルを割り込んだ。年後半にかけては、エネルギーによる物価上昇圧力が緩和される可能性がある。

(図表3) 消費者物価の前年比上昇率(米国)



(備考) 労働省資料より作成。25年10月は9~11月の平均値

(図表4) 品目別消費者物価の前年比上昇率(米国)



(備考) 労働省資料より作成。25年10月は9~11月の平均値

鉱工業生産は鈍化もプラスを維持、製造業は回復が続く

5月の鉱工業生産指数は前月比 0.1%上昇し、5か月連続でプラスとなった(図表5)。全体の約4分の3を占める製造業の生産指数はほぼ横ばいであったが、4月分はプラス0.7%へと上方修正された。データセンターの建設ラッシュなど、旺盛な AI 需要が引き続き生産の押上げに寄与している。一方で、中東情勢を受けたサプライチェーンの混乱により、石油・石油製品等、一部の非耐久財は低調だった。

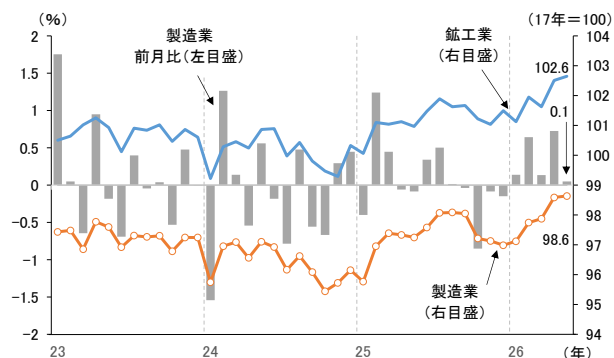
民間設備投資の先行指標とされるコア資本財(非国防資本財から航空機を除く)の受注額をみると、5月は持ち直し、前月比 1.6%増と再び高い伸びを記録した(図表6)。米国経済は、中東情勢による下振れリスクを抱えつつも、回復トレンドを強めている。

ガソリン高でも個人消費は堅調

5月の個人消費は、底堅さを維持した。5月の実質個人消費支出は前月比 0.3%増となり、ガソリン等の生活必需品の物価が高騰するなかでも、税還付や労働市場の回復、株価上昇が消費を下支えした。

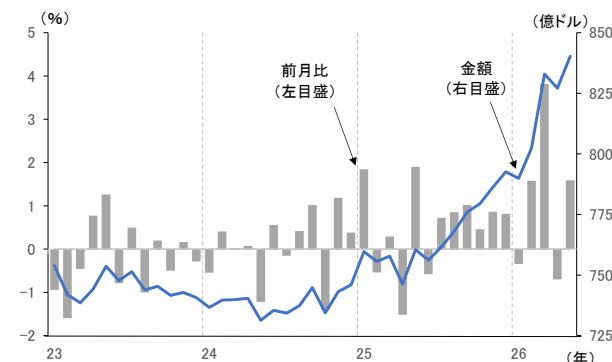
小売売上高の結果も、個人消費の堅調さを示す内容であった。自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除いたコアの小売売上高は前月比 0.7%増と、伸びが加速した。消費支出の増加は幅広い分野に及び、13 業種のうち 11 業種で売上高が増加した。ただ、インフレを背景に実質賃金や貯蓄は低下しており、先行き消費が足踏みする可能性には留意が必要である。

(図表5) 鉱工業生産指数(米国)



(備考) FRB 資料より作成

(図表6) コア資本財受注(米国)



(備考) 米商務省資料より作成

2. 金融情勢(米国)～6月のFOMCはタカ派にシフト、ウォーシュ新FRB議長は改革志向

ウォーシュFRBが発足、声明文は大幅に簡素化(FOMC声明文)

FRB(米連邦準備理事会)は、6月16～17日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、政策金利(3.50-3.75%)の据え置きを全会一致で決定した(図表7)。政策金利の据え置きは、4会合連続となる。

ウォーシュ議長の就任に伴い、声明文は大幅に簡素化された。6月の声明文からは今後の金融政策に関する文言が削除され、分量は4月の前回会合の約半分となった。これについてウォーシュ議長は、FOMC 後の記者会見で「(政策の先行きを示唆する)フォワードガイダンスは現在の政策局面に適していないという点で一致した」と説明した。

また、雇用については、「雇用の伸びは低いまま」から「雇用の伸びは労働力に見合うペースを維持」と、表現が改められた。一方、物価については、声明文の末尾に「委員会は物価安定を実現させる」との文言が盛り込まれた。市場では、FRBが雇用の下振れリスクよりもインフレを警戒していると受け止められ、同日公表の経済見通しの内容も相まって、年内の利上げ観測が急速に高まった。FOMC後は、米長期金利が上昇し、株式相場は下落、ドルは主要通貨に対して全面高となった。

FRBの運営改革に着手(FOMC記者会見)

FOMC後の記者会見で、ウォーシュ議長は、FRBの運営改革について説明した。「①コミュニケーション」「②バランスシート」「③既存データソースの利活用」「④生産性と雇用」「⑤インフレの枠組み」の5つの分野でタスクフォース(作業部会)を立ち上げ、秋ごろから年末にかけて結論を出すことを目指すとしている。FRBの改革内容にも注目が集まる。

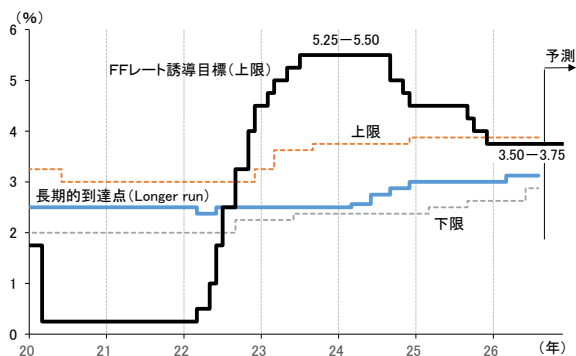
経済予測はタカ派にシフト、議長はドットチャートを提出せず(経済見通し)

6月会合では、FOMC参加者による経済予測もあわせて公表された。原油高によるインフレを背景に、26年のインフレ率(PCEデフレーター)は、3.6%と前回の2.7%から引き上げられ、FRBが重視する、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアインフレ率の見通しも、3.3%へ上方修正された(図表8)。

FRBの次の一手を巡っては、参加者の見方が分かれている。26年中の利上げを見込む参加者は9名となり、政策金利見通しの中央値は、前回の年内1回の利下げから、年内1回の利上げへと切り上がった(図表9)。ただ、据え置きを見込む参加者が8名、利下げを見込む参加者が1名おり、政策金利の見通しは拮抗している。なお、フォワードガイダンスに批判的なウォーシュ議長は、ドットチャートの提出を見送った。

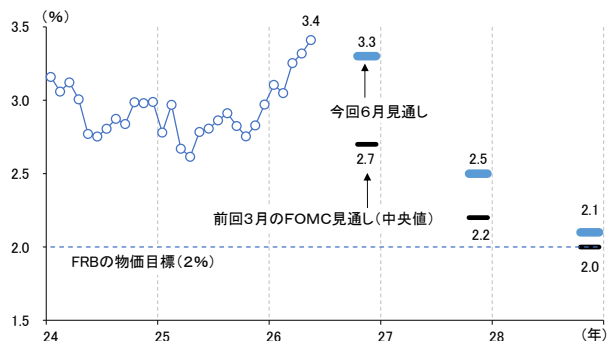
エネルギー価格の高騰によりインフレは加速しているものの、現在の政策金利の水準は、長期的到達点(Longer run)の上限近辺に位置しており、金融政策の先行きには不透明感が強い。当研究所では、雇用や経済が底堅く推移するなか、原油価格やガソリン価格の下落に伴いインフレ圧力が徐々に和らぐと見込み、当面の間、政策金利は据え置かれると予想する。

(図表7) 政策金利(FFレートの誘導目標)



(備考) 1. 見通しは当研究所の予測
2. FOMC資料より作成

(図表8) インフレ率(米国)



(備考) 1. インフレ率とFOMC見通しはコアPCEデフレーター
2. 米商務省、FOMC資料より作成

(図表9) FOMC参加者の政策金利見通し

	26年末	27年末	28年末	長期
4.5%				
4.0%				
3.5%	7人	3人	3人	2人
3.0%	7人	4人	3人	3人
2.5%	2人	6人	7人	8人
2.0%	2人	3人	3人	2人
	1人	1人	2人	2人
		1人		

	26年末	27年末	28年末	長期
4.5%				
4.0%	1人	1人		
3.5%	5人	2人		
3.0%	3人	5人	3人	2人
2.5%	8人	2人	5人	2人
2.0%	1人	3人	2人	3人
		4人	6人	9人
		1人	1人	2人

(備考) 1. 青枠は中央値。例えば3.0%は3.0~3.25%の枠に含まれる
3. 6月はウォーシュ議長を除く18名(28年末のみ17名)

2. 青点線枠は中間が中央値
4. FOMC資料より作成

<国内経済・金融情勢>

1. 日本経済は、中東情勢の影響を吸収しつつあり、若干減速も堅調を維持

26年1～3月期の実質GDPはプラス成長を維持。足元の設備投資は堅調

26年1～3月期の実質GDP(2次速報)は、前期比0.5%増(年率1.8%増)と2四半期連続のプラス成長を維持した(図表10)。1次速報時点からみて、設備投資が大幅に下方修正されたことなどから、実質成長率は年率で0.3%ポイント低下と下方修正となった。もっとも、引き続き国内需要は堅調さを維持しているほか、外需が好調であることなどにより年率2%程度の高めの成長が維持された。

設備投資は下方修正となったものの、6月短観における2026年度設備投資計画をみると、大企業製造業は前年度比10.1%増(3月短観時点では2.7%増)、大企業非製造業は12.3%増(同3.6%増)、大企業全産業では11.5%増(同3.3%増)と、製造業、非製造業を問わず、積極的な投資スタンスが窺われている。規模別にみると、中堅企業全産業は6.0%増(同3.4%増)と大企業と同様に積極的な投資スタンスにある。中小企業全産業は8.3%減(同8.1%減)と減少計画ではあるものの、3月短観調査対比9.1%増と大幅な上方修正となった。このように、規模、業種を問わず投資意欲は旺盛であり、2026年度も設備投資は堅調を維持するものと思われる。

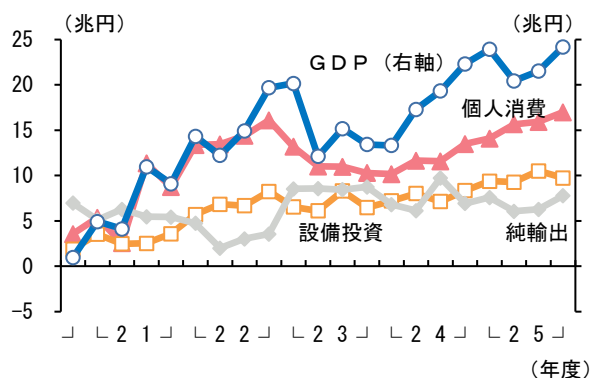
企業の業況感良好な水準を維持している

企業マインドについて、6月短観の業況判断DIをみると、全規模全産業で18と横ばいだった(図表11)。中東情勢緊迫化の影響が懸念されたが、長期化してはいるものの、停戦合意に向けた動きがみられているほか、原油市況も幾分落ち着きをみせていることなどから、中東情勢が業況感に与える影響は和らいできたものとみられる。

規模別業種別にみると、中小企業の非製造業などを中心に、原油価格上昇に起因する仕入価格上昇に対する価格転嫁の遅れもあってか業況が悪化する業種もみられた。他方、大企業製造業では、むしろそうした素材関連の市況上昇もあって化学や非鉄金属などが改善したほか、AI・半導体関連需要の好調などから電気機械などの機械関連にも改善がみられた。

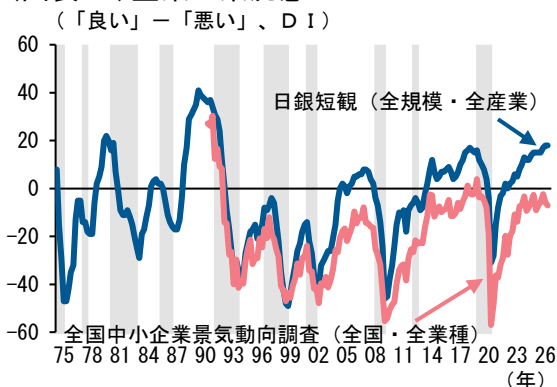
中小企業の業況感を4～6月期の全国中小企業景気動向調査でみると、1～3月期対比1.2ポイント低下したものの、概ね横ばい圏内の推移にとどまった。各種資材不足やそれに起因する仕入価格上昇に難渋するも、価格転嫁が進むことで、企業マインドの一段の悪化が回避されたものとみられる。

(図表10) 実質GDP(2020年平均からの増減)



(備考) 内閣府資料より作成

(図表11) 企業の業況感



(備考) 1. シャドーは景気後退期
2. 日本銀行、信金中金総研資料より作成

実質賃金は3か月連続で前年比プラスを維持

4月の毎月勤労統計(速報、事業所規模5人以上)は、4か月連続で実質賃金が前年比プラスとなった。5月についても、消費者物価指数が既往の政府による各種支援策により消費者段階の物価は上昇が抑制されているため、実質賃金のプラスが継続する公算が高い。

この間、4月の企業物価指数は前年比 4.9%上昇から 5.3%へと上方修正となったうえ、5月は 6.3%上昇と前年比上昇率が拡大した。同指数は BtoB の取引を対象とした物価指数であり、一定のラグを伴って消費者段階の価格に転嫁される可能性が高い。今後も実質賃金が前年比プラスを維持していくことができるか引き続き注視していく必要がある。

実質賃金がプラスを維持するも、個人消費は堅調を維持

1~3 月期の実質個人消費(GDP統計)は、年率 1.3%増と5四半期連続のプラスと緩やかに増加していることが確認された。形態別にみると、耐久財は減少となったものの、サービス、非耐久財は増加となった。ただ、5月の供給側統計では、乗用車販売やエアコンなどの家電販売が好調となるなど耐久財は好調を維持しているものとみられる。なお、消費者態度指数をみると、6月は 33.8と2か月連続で改善した。インフレ加速懸念が高まっている模様であり、水準は依然として低いが、消費者マインドは徐々に持ち直しつつある。

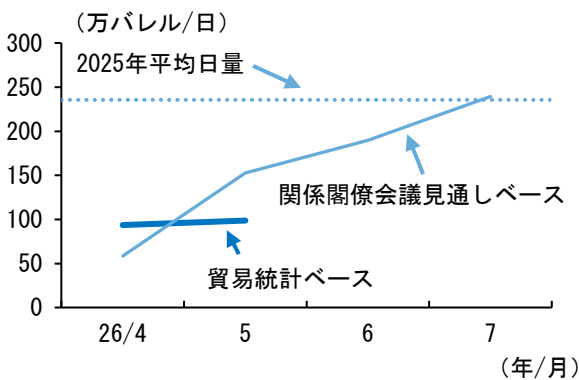
原油やナフサは総量としての供給は概ね回復。今後は目詰まりの解消がポイント

中東情勢に関する関係閣僚会議の資料によると、原油は、6月に 2025 年平均日量の8割、7月に 10 割を調達できる見通しにある(図表 12)。また、5月の貿易統計をみると、ナフサの輸入数量は前年比 13.7%減(4月は 37.7%減)と代替調達の進展が確認できる(図表 13)。もっとも、未だ入手困難を訴える企業の声が聞かれており、政府では目詰まり解消に向けた取組みが進められている。

価格面では、高止まりが指摘されてきた原油、ナフサともに、中東情勢緊迫化前を若干上回る程度まで、想定していたより早いスピードで価格の下落が進んだ。ただし、ホルムズ海峡に敷設されるとされる機雷の存在や石油関連施設への被害、世界的に取り崩された石油備蓄の復元需要などを考えると、中東情勢緊迫化前の状況へ完全に戻るまでにはなお時間を要するものとみられる。わが国については、このところの円安による影響や代替調達による輸送コスト増の影響も懸念される。

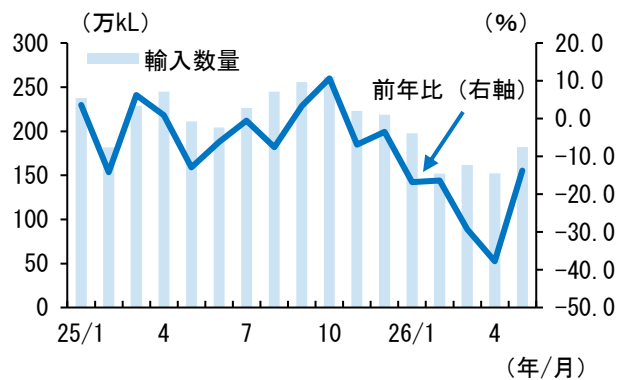
数量が確保されるも、引き続き価格上昇の影響が懸念されるが、春闘や最低賃金引上げの状況を踏まえると、実質賃金改善や電気・ガス補助金などの家計支援策が需要を下支えすることで、一時的な踊り場はあっても、景気が腰折れするような事態は生じないとみている。

(図表 12)原油の輸入数量



(備考) 1. 関係閣僚会議見通しベースは中東情勢に関する関係閣僚会議資料における調達見通し
2. 財務省、中東情勢に関する関係閣僚会議資料より作成

(図表 13)ナフサの輸入数量



(備考) 財務省資料より作成

2. 日銀は金融緩和度合いを点検しつつ、更なる利上げを窺う

6月会合では、経済の動向を見通しに沿った動きと評価し利上げ。今後は金融緩和度合いを点検しつつ、更なる利上げを展望

日銀は、前回(6月 15～16 日)の金融政策決定会合で、政策金利を 0.75% から 1.0%に引き上げた。消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年比2%を下回っているものの(図表 14)、エネルギー負担軽減策などの特殊要因を除いた基調物価で判断を行っているなかで、経済・物価情勢が日銀のメインシナリオに沿って推移していること、原油等の代替調達が進み、経済の下振れリスクが低下したことなどを背景に、7対1の賛成多数で利上げを決めた。

実質金利が短中期ゾーンにおいてマイナスとなっていることに加え、企業等の資金需要が増加していること、CP・社債市場で良好な発行環境が続いていることなどから、金融環境は緩和的であるとして、金融政策はなお緩和的であるとした。

今後については、「現在の金融環境は緩和的であることを踏まえ、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と、利上げ局面が継続しており、少なくとも金融環境が緩和的である間は利上げを継続することを示した。

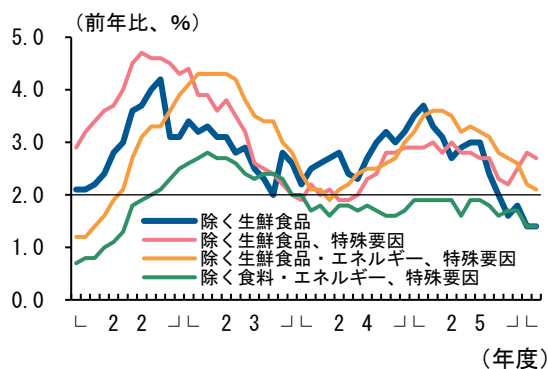
原油市況の高止まりや企業物価の大幅な上昇などを踏まえ、利上げにより金融緩和度合いを調整へ

日銀が公表している議事要旨から金融環境の緩和度合いを点検する際に使用されている指標を確認すると、4月会合の際の執行部報告では、金融環境の説明として、①実質金利、②金融機関の貸出態度、③CP・社債市場の発行環境、④企業の資金繰り、⑤倒産などに触れている。

このうち6月会合後の状況が一部反映されているとみられる短観の DI を確認すると(図表 15)、貸出態度判断は 13 と横ばいとなり、引き続き大幅な「緩い」超を維持した。資金繰り判断は 11 と1ポイント上昇し、引き続き大幅な「楽である」超を維持した。CP発行環境判断は4と1ポイント上昇し、引き続き「楽である」超を維持した。

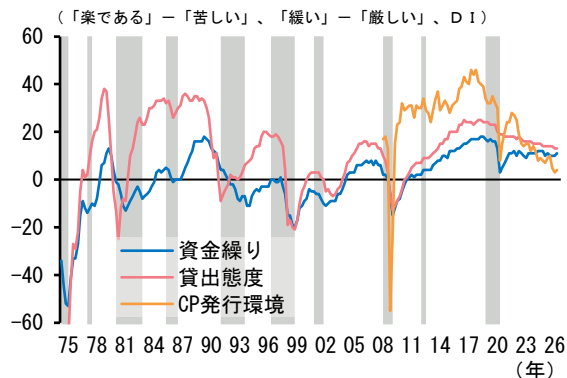
今後は、こうしたアンケートベースの情報に加え、貸出の増加ペース、企業の設備投資スタンス、金融機関の貸出運営方針などの点検を通じて、金融緩和度合いを点検していくものとみられる。6月の利上げの影響はラグを持って表れるほか、足元で原油価格が一定程度下落していることなどを踏まえると、次回の利上げ判断は 12 月となるとみている。その後も半年に1回程度のペースで利上げを行い、利上げの都度、金融環境への影響を点検しながら、中立金利の水準を探っていくとみている。

(図表 14) 消費者物価の状況



(備考) 総務省、日本銀行資料より作成

(図表 15) 企業金融にかかる短観結果



(備考) 1. シャドーは景気後退期
2. 資金繰り判断、CP発行環境判断は「楽である」-「難しい」
3. 金融機関の貸出態度は「緩い」-「厳しい」
4. 日本銀行資料より作成

<リスクシナリオ（確率 20%）>

中東における停戦合意がまとまらず、戦闘が再開し、戦況は泥沼化する。原油採掘施設等への被害が拡大し、原油価格高騰などから金利は長期ゾーン中心に上昇し、世界的にイールドカーブがステイプ化する。世界的な生産減とインフレ進行で家計や企業収益は圧迫され、スタグフレーションの様相が強まる。金融政策は身動きが取れず短期金利は横ばいとなる。為替は、産油国が否かに加え、有事のドル買いもあり、ドル高、ユーロ安、円安となる。

		26年 6月30日	7～9月	10～12月	27年 1～3月	4～6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75
	国債(5年)	4.227	3.80～4.50	3.80～4.50	3.80～4.50	3.90～4.60
	国債(10年)	4.466	4.10～4.80	4.20～4.90	4.40～5.10	4.60～5.30
	NYダウ平均(ドル)	52319.20	48000～53000	41000～46000	39000～44000	37000～42000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
	国債(ドイツ10年債)	2.858	2.80～3.30	2.70～3.30	2.90～3.50	3.10～3.70
	ユーロ・ストックス50	6328.09	5850～6450	5100～5600	4800～5300	4600～5100
日 本	無担保コール翌日物	0.976	0.95～1.05	0.95～1.05	0.95～1.05	0.95～1.05
	TORF(3か月)	0.983	1.00～1.10	1.00～1.10	1.00～1.10	1.00～1.10
	中期国債(新発5年債)	1.880	1.70～2.40	2.00～2.40	2.00～2.40	2.00～2.40
	長期国債(新発10年債)	2.670	2.50～2.90	2.50～3.00	2.70～3.20	2.90～3.40
	超長期国債(新発20年債)	3.640	3.20～3.70	3.30～3.90	3.50～4.10	3.90～4.50
	日経平均株価(円)	70062.32	62000～72000	49000～55000	46000～51000	44000～49000
為 替	円/ドルレート	162.26	155～165	155～165	157～167	159～169
	円/ユーロレート	184.98	180～190	182～192	185～195	188～198

日米欧中央銀行会合スケジュール

<2026年>

金融政策決定会合 (日本銀行)	F O M C (米連邦公開市場委員会)	E C B (政策理事会)
1月22～23日	1月27～28日	2月5日
3月18～19日	3月17～18日	3月19日
4月27日～28日	4月28～29日	4月30日
6月15～16日	6月16～17日	6月11日
7月30～31日	7月28～29日	7月23日
9月17～18日	9月15～16日	9月10日
10月29～30日	10月27～28日	10月29日
12月17～18日	12月8～9日	12月17日

(備考) 各国資料より作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<今月の内外経済・金融スケジュール>

(日本)

- ① 毎月勤労統計 . . . 7日
4月の実質賃金は前年同月比で2.0%増加し、4か月連続でプラスとなった。政府のガソリン代補助などにより5月の消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇率は1.7%にとどまるほか、賃上げもあって、5月もプラスが見込まれる。
- ② 貿易統計 . . . 22日
中東混乱により、原油の輸入単価は2か月連続で過去最高となるなか、代替調達は限定的となった。6月は代替調達によりどの程度輸入数量を確保できるか、要注目である。
- ③ 消費者物価指数 . . . 24日
先行指標である東京都区部(除く生鮮食品)前年比上昇率(6月中旬)は1.6%と、市場予測通りの結果となり、全国も市場予測から大きく乖離しないと見込まれる。中東情勢もあって値上げ報道が散見されており、先行きは物価の上振れに注意を要する。
- ④ 日銀金融政策決定会合 . . . 30~31日
日銀は6月会合で追加利上げに踏み切った。利上げの効果を見極めるため、7月は政策金利を据え置こう。今後は金融緩和の度合いを点検するなかで、追加利上げの時期を探る展開となろう。

(米国、海外)

- ⑤ 雇用統計 . . . 2日
5月の非農業部門雇用者数は前月差17.2万人増と、3か月連続で高い伸びとなった。6月は11.5万人増が見込まれており、雇用環境は改善の兆しを見せている。
- ⑥ 消費者物価指数 . . . 14日
5月のCPIの伸びは、4月から一段と加速した。インフレ加速を受けてFRBはタカ派にシフトしており、今後の動向によっては、利上げ観測が一段と高まろう。
- ⑦ ECB政策理事会 . . . 23日
ECB高官は、中東の停戦合意後もインフレが長期化するリスクを警戒している。ただ、足元では原油価格がイラン攻撃前の水準に近づいており、様子を見極めるため、政策金利を据え置くと見込まれる。
- ⑧ FOMC . . . 28~29日
今後の金融政策を巡っては、FRB内でも意見が割れている。前回会合後に原油価格やガソリン価格は大幅に下落しており、FRBがインフレについてどのような見方を示すか、注目される。

(日本)

発表日	経済指標・注目材料等
1日	日銀短観(6月) 消費動向調査(6月) 自動車販売(6月)
7日	家計調査(5月) ①毎月勤労統計(5月速報) 景気動向指数(5月速報)
8日	国際収支(5月) 景気ウォッチャー調査(6月)
9日	マネーストック統計(6月)
10日	企業物価指数(6月)
15日	機械受注(5月) 第3次産業活動指数(5月)
22日	②貿易統計(6月速報)
24日	③全国消費者物価指数(6月)
27日	企業向けサービス価格指数(6月)
30日	④日銀金融政策決定会合(~31日) 消費動向調査(7月)
31日	日銀展望レポート 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 住宅着工統計(6月) 失業率・有効求人倍率(6月) 都区部消費者物価指数(7月中旬)

(米国、海外)

発表日	経済指標・注目材料等
1日	ISM製造業景気指数(6月)
2日	製造業受注(5月) ⑤雇用統計(6月)
6日	ISM非製造業景気指数(6月)
7日	貿易収支(5月)
14日	⑥消費者物価指数(6月)
15日	生産者物価指数(6月)
16日	小売売上高(6月)
17日	鉱工業生産・設備稼働率(6月) 住宅着工件数(6月) ミシガン大学消費者態度指数(7月速報)
23日	⑦ECB政策理事会
27日	耐久財新規受注(6月)
28日	⑧FOMC(~29日) 消費者信頼感指数(7月)
30日	米4~6月GDP統計(速報値) 個人所得・消費(6月)
31日	米4~6月雇用コスト指数
毎週木	新規失業保険申請件数

信金中金総研ホームページのご案内

レポート

- 経済金融情報
- 産業企業情報
- 金融調査情報
- 景気動向調査
- 金利・為替見通し
- 経済見通し
- ニュース&トピックス
- その他

刊行物・統計

- 信金中金月報
- 全国信用金庫概況・統計
- 信用金庫統計



<https://www.scbri.jp/>

経済やマーケットの見通し、
産業や金融機関の動向などについて発信しています。



無料メルマガ



信金中金総研
ホームページ